

東南アジアの農業開発と日本の援助

恩 田 宗

1966年のわが国の低開発国援助の総額は、5億3,800万ドルであったが、アジア諸国に対する援助は3億8,480万ドルで、援助総額の71パーセントを占めた。そのうち、いわゆる東南アジア9カ国（タイ、ビルマ、ラオス、カンボジア、ベトナム、マレーシア、シンガポール、フィリピンおよびインドネシア）に対する援助は1億4,350万ドルで、援助総額の26.6パーセントであった。現在のわが国の援助の重点は、わが国と歴史的な関係の深い韓国および中華民国とならんで、東南アジア諸国におかれている。韓国、中華民国に対しては、援助の量の見地のみならず援助条件の点でも緩和された援助条件の借款を供与しており、この点これらの国々は東南アジア以上に優遇されてきたといえる。東南アジアに対しても、インドネシアに対する借款と贈与の組合せによる6,000万ドルの援助、マレーシア、タイに対する中間的な条件の借款等、次第に条件の緩和が行なわれてきている。

他方、これを東南アジア諸国側から見ると、これら各国が先進国から受け取る援助総体の約70パーセントは米国の援助により占められている。もっとも、一国ごとに見ると、たとえばビルマはその援助受取り総額の約70パーセントが日本の援助により占められ、インドネシア、フィリピンについても、日本の援助の占める割合が大きい。しかし、東南アジア諸国全体として見ると、日本の援助はその援助受取り総額の15パーセントを占めるにすぎない。日本と米国をあわせると、東南アジア諸国の援助受取り総額の90パーセント前後を占め、このように2カ国によりほとんどの援助が供与されていることが、この地域に対する援助の一つの特徴となっている。東南アジアに援助の重点を置きはじめたのは1965年ごろからのことであり、それ以前については、この地域に対する援助は、賠償を主とする戦後処理的な性格の援助が多かった。しかし、その賠償の支払いも1966～68年に最高に達し、その後は漸次減少してゆき、10年以内に終了する予定となっている。こういう意味で、東南アジアに対し、今後いかなる援助を行なっていくべきかは当然検討されるべき情勢にあった。しかし、わが国が1966年4月東京において、第1回東南アジア開発閣僚会議を開催し、この地域に対する経済協力の促進、地域協力の進展を図ってゆく方向を打ち出した背景には、単に賠償の終了ということばかりではなく、インドネシア・マレーシアの対決、ベトナム戦争、中共問題等との関連において、この地域の経済開発はこれら各国の政治的な安定につながり、これら諸国の政治的安定がひるがえって経済開発の進展に役立つという国際政治上の考慮がはたらいていた。また、従来の先進国の低開発国援

助がアフリカ、中南米およびアジアのインド、パキスタン等に集中していて、特殊な環境にあるベトナムを除けば東南アジアに対する援助はその絶対額においても、国民1人あたりの受取り額においてもきわめて小さく、東南アジアはいわば「援助の谷間」となっていたという事実があり、さらに、最近東南アジア諸国の間に地域的な連帯感が醸成され、各国の協力による経済開発への気運が生まれる素地が存在したことを挙げるができる。

次に、東南アジア援助における農業開発重視の問題については、日本はその技術協力の約35パーセントを農業開発協力を割いてきた。資金協力面でも、贈与、借款等のかかなりの部門を多目的ダムの建設、肥料工場の建設など農業関連部門に供与してきており、1965年にはその額は約3,400万ドルにのぼっている。しかし、わが国は直接農業開発を目的とする資金援助はこれまで実施しておらず、米英独仏等の諸国が農業プロパーの資金協力をかなり多額に実施しているのにくらべ、わが国の農業援助はかなり見劣りがする。これはわが国の国内金利が高いので、農業開発のように大きな収益性が期待できない事業に対する援助が行ないにくいためであるが、今後は、単に技術協力ばかりでなく、資金協力をも組み合わせた形での農業援助が必要である。

また、東南アジアにおいて農業開発に重点を置くこと自体についても、例えば東南アジア開発閣僚会議において一部の国の代表が述べたごとく、日本が東南アジア諸国を農業段階にとどめておくことを欲しているのではないかという不当な疑惑を持たせる危険性もある。従って援助を実施するに当たっては、日本としても充分慎重にとり進める必要があろう。また、東南アジアにおける農業開発において、食糧生産にのみ重点をおかず、稲作とならんで換金作物の栽培にある程度のウェイトを置くべきではないかという考慮も必要と考えられる。

さらに、今後東南アジア援助を進めていくに当たり、問題と思われる諸点としては、次のようなものがある。第1は、農業開発を単に農業生産の増大という単純に技術的な見地からのみ考えずに、農民生活の向上、農村社会の進歩発展という広い社会的文化的見地からも考えていく必要があるのではないかという問題である。第2は、低開発国に対するわが国の経済協力において、地域協力が強調されているが、農業開発の分野においては地域協力はどの程度可能であろうかという問題である。フィリピンにおけるIRRI (International Rice Research Institute) のごとき純粹の研究機関の場合においてさえも、地域各国の共同の作業を必要とする地域協力に関しては種々の問題があることが指摘されているように、この分野では地域協力の実現に困難があるのではなからうか。

第3に、援助量が増大していくに従い、国民の対外援助に対する支持を得るためには、援助効果という問題を相当真剣に検討しつつ援助を行なう必要があるということである。